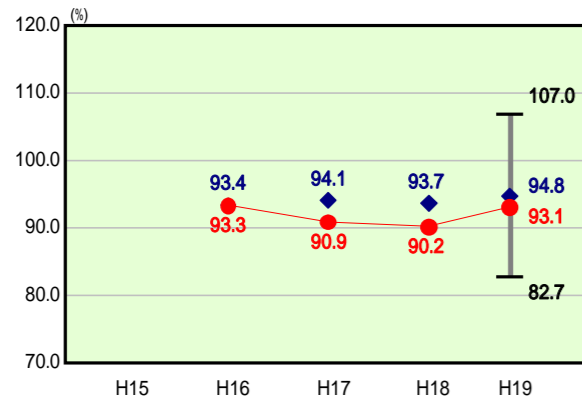


歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

佐賀県 小城市

経常収支比率の分析

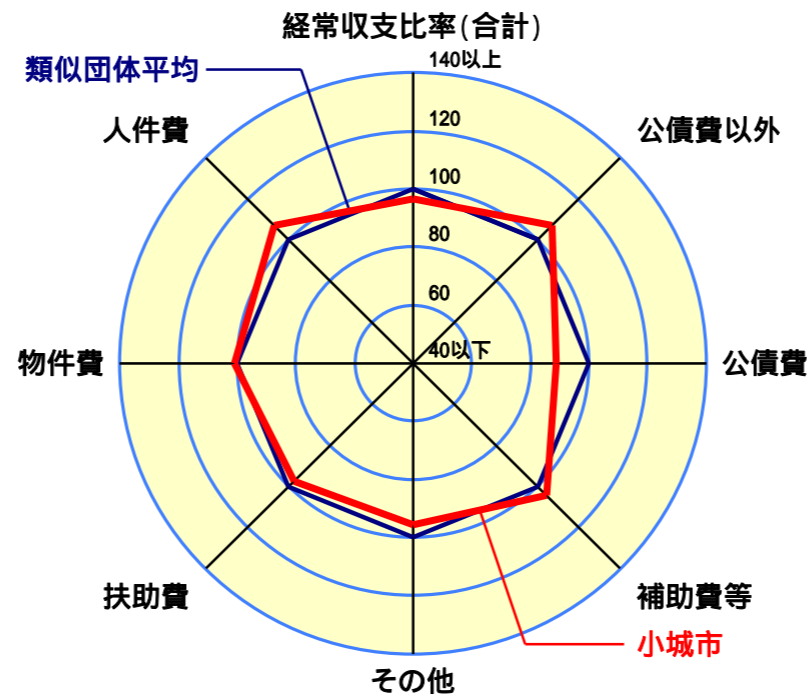
経常収支比率(合計)



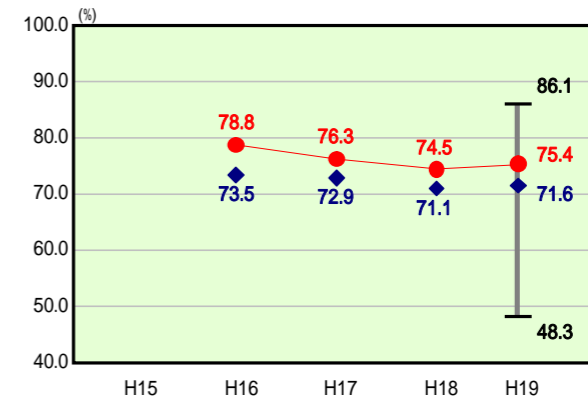
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▸
類似団体内最小値 ▾

人口	46,602人(H20.3.31現在)
面積	95.85 km ²
歳入総額	16,457,499千円
歳出総額	15,843,092千円
実質収支	482,957千円

H19類似団体内順位 50/132
全国市町村平均 92.0
佐賀県市町村平均 93.6

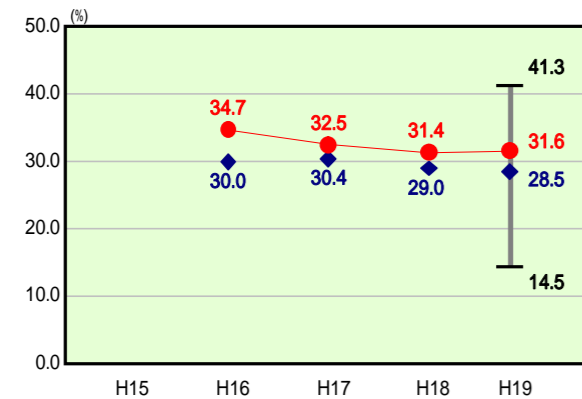


公債費以外



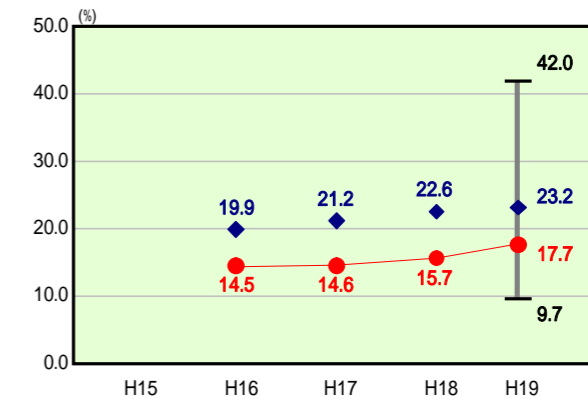
H19類似団体内順位 98/132
全国市町村平均 71.7
佐賀県市町村平均 73.4

人件費



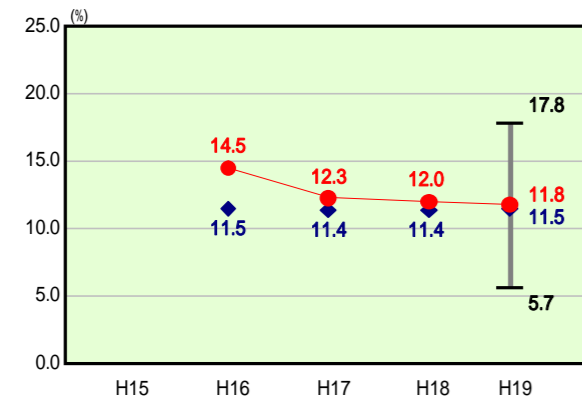
H19類似団体内順位 99/132
全国市町村平均 28.0
佐賀県市町村平均 29.2

公債費



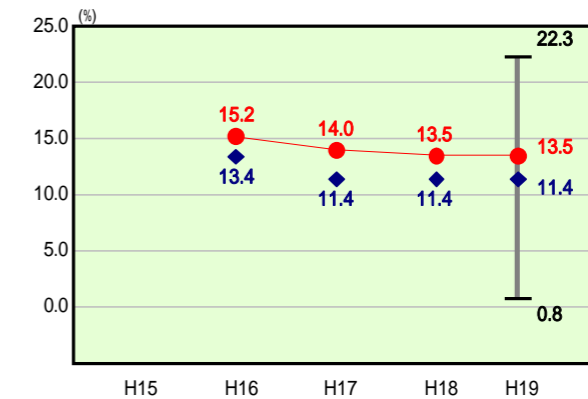
H19類似団体内順位 19/132
全国市町村平均 20.3
佐賀県市町村平均 20.2

物件費



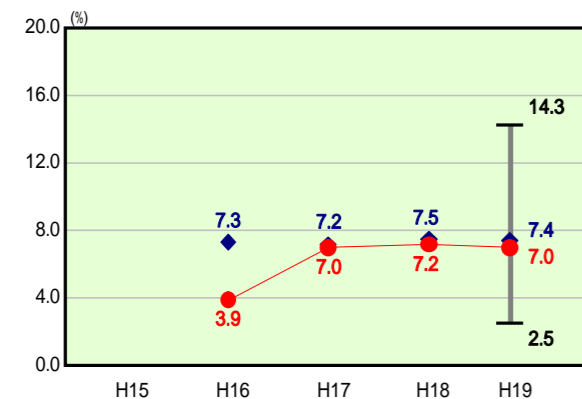
H19類似団体内順位 74/132
全国市町村平均 13.1
佐賀県市町村平均 11.1

補助費等



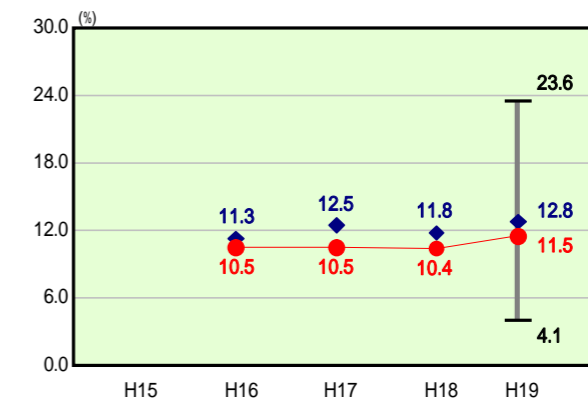
H19類似団体内順位 86/132
全国市町村平均 10.4
佐賀県市町村平均 11.7

扶助費



H19類似団体内順位 67/132
全国市町村平均 8.8
佐賀県市町村平均 7.7

その他



H19類似団体内順位 40/132
全国市町村平均 11.4
佐賀県市町村平均 13.7

- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費
類似団体平均と比較すると3.1%上回って、人件費・物件費等の適正度及び、定員管理の適正度は類似団体平均を下回っている。これは非常勤嘱託職員等の正規職員以外の人件費が多いことが主な要因であり、行政サービスの提供方法の差異によるものである。そのため民間でも実施可能な部分については、指定管理者制度の導入やアウトソーシングを進めているところである。

物件費
類似団体平均と比較すると0.3%上回っているのは、行革等による業務の民間委託や指定管理者制度の導入、職員人件費等から委託料(物件費)へのシフトが起きているためである。今後とも、財政健全化計画に基づいた計画の着実な実行、さらには事務事業評価システムを活用した事務事業の見直しを検討していく。

扶助費
類似団体平均と比較すると0.4%下回っている。しかしながら、扶助費総額は、年々増加傾向にあるため、今後とも単独事業の見直し等により、総額抑制に努める。

補助費等
類似団体平均と比較すると2.1%上回っている。これは市の単独補助金や一部事務組合の負担金が多額であるためである。平成20年度も事務事業評価システムを利用してスクラップアンドビルドの考えのもと、補助金の見直しや廃止を行う方針である。

公債費
類似団体平均と比較すると5.5%下回っているが、今後義務教育施設の整備事業や臨時財政対策債の発行が続くため、年々交際費は高くなっていく傾向にある。

その他
類似団体平均と比較すると1.3%下回っているが、国保や老人(後期高齢者)医療に対する繰出金のほか、下水道の建設整備事業の繰出金が増加傾向にある。特別会計においても財政の健全化を目指し、税や料金の適正化を図るとともに、基準外の繰出金を減らしていくように努める。